

者に対する支援策として、農地利用集積円滑化事業による農地の集積等に対する戸別所得補償の規模拡大加算や、借入金への利子補給など、持続的な就農環境の整備に取り組んでいる。

所得向上策に関しては、高齢者でも取り組める、ほうれん草等の軽量軟弱野菜などの水田裏作の推進やゆず加工施設の整備などに取り組むとともに、日吉産地・森の三角ぼうしの直売所での農産物販売量の確保・拡充のためピニールハウス設置に対する補助事業等も実施している。

いずれの施策も十分な効果が上がっている状況ではないが、引き続き、国・県・JA・農林業関係団体と密接に連携を図りながら各種の施策を着実に実行していきたいと考えている。

問 若者が働ける場所づくりについて

答 若者の▼定住促進▼町外流出の抑制▼古里回帰志向者への就業の場の拡大▼職業選択の増大▼町民所得の増加▼地域および地域産業の活性化には、企業誘致などによる雇用の場の確保が重要と考えている。

少子高齢化を抑制し、定住人口の増加を図りつつ、明るく賑わいのあるまち鬼北町を実現するため、この課題の克服に向けて、昨年制定した「鬼北町企業誘致促進条例」も最大限に活用しながら、今後も粘り強く企業誘致活動を推進していきたい。

◆坂本 勇紀 議員

【町政運営および主要施策について】

問 商店街振興対策について

答 商店街の振興のため、当面解決していかなければならない問題として、一つ目には空き店舗の有効活用であり、所有者との協議を進め、借り手が容易に開店できる体制を整える必要がある。二つ目には、空き店舗情報の発信。

現在は所有者との交渉ができていないため公表されていないが、了承を得ることができれば商工会のホームページ等で情報発信を行い、空き店舗利用者の募集を行う等の方策も実施していく必要があると考える。

三つ目には、駐車場の問題。買い物客にとって駐車場は不可欠なものであり、現商店街では道路幅員が狭いうえ、路上駐車となるため利用者が減少しているものと思われる。町としても、現在、商店街内2箇所の駐車場用地借上げ費用の一部を助成しているが、商店街活性化を図るためには不十分と思われる。今後、拡充等も含め商工会と協議・検討したいと考えている。

今後とも商工会および関係団体との連携をより密にし、商店街の自立発展や活性化につながる事業を推進していく必要があると考えている。

問 まちづくりによるコミュニティの醸成について

答 本町においては、住民の皆さんが

主体的にまちづくりに参画し、住民と行政が一体となって考え、実行する協働のまちづくりを推進するために、昨年の6月から「まちづくり懇談会」を開催することにしたところである。当会は、現在までに6回開催され、それぞれの団体等が設定したテーマ等に基づいて、意見交換を行ったところである。

主なテーマとしては、▼安森洞そうめん流しを中心とした活動および整備▼今後の近永地区の学童保育のあり方▼グリーンツーリズムによる地域の活性化▼日吉地区の活性化と今後の展望などで、総体的には、それぞれの団体が活動を行う上で抱える悩みと、それに対する町の考え方への質問や、少子高齢化が進む中での若者定住施策と地域の活性化等に対する意見と要望などが多くあったと感じている。

また、今後の予定については現在、非公式な問い合わせが2件あるが、開催時期等については、まだ決まっていない。

本町には、現在51の「区」と215の「組」が組織されているが、プライバシー意識の高まりと価値観の多様化による地域のつながりの希薄化などによって、「組入り」をしない世帯が増加するとともに、少子高齢化と若者の流出等によって、地域を支える住民が減少し、地域行事等の維持と役員の確保に大変苦労している自治組織が増加

してきている。特に、近永地区は、町営住宅や民間アパート等の入居世帯の自治組織への加入率が低く、組織の維持等の面から、多くの住民から問題点として指摘を受けている。

町においては、本町への転入時や町営住宅への入居時などに自治組織への加入を呼びかけるとともに、町営住宅の入居世帯を対象として、自主防災組織等での活動も含めて地域での助け合いの必要性と自治組織への加入について、啓発を行っているところである。

問 災害時の緊急避難について

答 災害時の避難所は「鬼北町地域防災計画」において、一時避難場所を20箇所、避難施設を112箇所指定している。

避難所は、災害の内容に応じて変わってくるものと考えているが、延焼火災などから一時的に身を守る一時避難場所としては、町内の小・中・高校や鬼北総合公園などのグラウンド、道の駅駐車場、北宇和病院駐車場などを指定している。

また、一時避難場所からの緊急避難者や救出者を応急的に収容避難する避難施設は、小・中学校の校舎、体育館、保育所、公民館や集会所などの公的施設を指定している。しかし、現在の地域防災計画においては、大地震、水害、土砂災害など、災害の種類に応じた避難施設の指定は行っていないので、来